

産業構造研究の基礎視角

甲 賀 光 秀

一 本稿の課題

産業構造の分析を経済理論として取り扱う仕方は経済学の領域のなかでも、きわめて実践的・政策的関連の強いものであるが、その方法論は未だ確立したものとなっていない。その理由としては、一国ないし、多国間にまたがる空間的範囲や、或は一国内部の地域の産業構造に関する理論的・実証的・政策的取り扱いは経済学の諸領域の応用として総合的に考察しなければならぬ実践的・具体的課題であることによるといえよう。すなわち、経済学の諸領域の総合的応用を必要とすることが、分析視角の多様性ととも方法の未確立の理由といえる。また、それだけではなく経済学の理論的・体系的枠組のなかでの経済政策の位置づけの特質にその原因を求めることもできる。いわゆる近代経済学の新古典派の系統では一般均衡理論を根拠にして、産業構造の問題は理論的にも政策的にもその位置を占める場所が存在しえない体系になっている。完全競争やあるいは有効競争が効率的な資源配分を達成するものとし、この競争条件を整備するための独占禁止法等の立法による政策のみで、市場機構の処理に委ねておけば所与の資源賦存の条件のもとで効率の見地からも分配の公正の見地からも最適な成果が達成されると考えている。したがって、産業構造は政策課題としての位置を積極的には占めえない。したがって部分均

衡分析の応用として、個別産業内の競争条件を確保することを課題とするか、あるいはさらに競争場裡での摩擦現象が社会的問題となる限りでスクラップ化される産業部門や企業に対する産業調整が政策課題とされる産業組織論が支配的となる。⁽¹⁾ 国家が政策課題として資源配分機構に関与し、諸種の投資基準にもとづく投資配分を行なうことが合理的であるとされるのは低開発国の開発政策との関連でのみ問題とされた。この際も、低開発国の市場機構が不備であり情報が市場経由では得られないとの判断を根拠とするものである。⁽²⁾

近時において、産業構造の変革が政策課題として重要な意義を有する状況がある。本稿は産業構造の変化の実証的分析や政策的提言をなすために必要な基礎的作業として、経済理論が産業構造を取り扱う方法を吟味することを課題とする。

(1) 産業組織論としては、J. S. Bain, "Industrial Organisation", 2nd ed., 1968, 宮沢健一訳『産業組織論』上下巻(丸善, 一九七〇年)。日本の産業分析を扱ったものとしては、今井賢一『現代産業組織』(岩波書店, 一九七六年)などがある。産業調整に関しては、新野幸次郎「産業調整——その理論的・政治的問題点」(『国民経済雑誌』第一三八巻第三号, 六四~七七頁)。

(2) H. B. Chenery, "Comparative Advantage and Development Policy", "The Surveys of Economic Theory", vol. II, 1965, Macmillan & Co., 邦訳『現代経済理論の展望』神戸大学経済理論研究会訳、一九七二年。

二 産業構造の長期的分析

産業構造を分析する型のものに幾つか存在するが、第一のものとして、各国の産業構造を分析し産業構造の特質から、その国の発展段階を確定しようとするものがある。その基礎には各国の長期的な経済発展の過程での諸

産業の動向分析から何らかの共通の傾向的動向を発見し、長期傾向法則として確立しようとする視角がある。この型の代表的なものは周知のコーリン・クラーク(Colin Clark)流の産業構造分析である。⁽¹⁾これは諸産業を三部門に分類して第一次産業(primary industry)、第二次産業(secondary industry)および第三次産業(tertiary industry)とする。第一次産業は、農業・牧畜、水産業、林業および狩猟業などのいわゆる「採取産業」を含む。第二次産業は、「採取産業」のうちの鉱業と、製造工業、建築、公共事業、ガス・電気供給業などを含む。第三次産業は、以上を除くすべての経済活動とし、商業、運輸、通信、金融、公務などを含むものと定義されている。この三部門の労働力構成比が経済発展とともに一定の法則的發展を示すことを主張する。経済の発展とともに労働力人口が、第一次産業たる農林水産業などから次第に解放され、次の段階では、工業部門の構成比が、従って第二次産業の労働力人口構成比が増大し、生産力の發展とともに、物質的財貨の生産部門からの労働力の解放へと進み、その結果、「サービス部門」たる第三次産業の労働力人口構成比のウェイトが増大するというものである。この傾向を Colin Clark と Petty's Law (William Petty) と呼ぶ⁽²⁾。

同じ型のもので、やはり労働力需給の視角から經濟發展の段階を区分するものに A. Lewis のモデルの擴張として、労働力構成比が前近代的ないし自己雇用部門から近代工業部門及び公益産業部門へと比重轉換が生じることを構造轉換点とするものがある。この二部門分割は I 部門として資本主義的技術による經濟發展を支えるものを分類し、製造業（鉱業を含む）、公益産業（運輸・通信・公益事業）および建設業を含ませる。II 部門には、農業（林業、水産業を含む）、および商業、サービス業をとる。この二部門分割の基準が近代的技術による生産の支配の有無にあって、従来の産業分類基準を超えるものであることは注意を必要とする。大川一司氏は⁽²⁾ Lewis の

労働供給の「無制限的供給」段階と「制限的供給」段階への直接的移行を拡張して、その中間の段階に「半制限的」段階を設定する。

さらに、発展段階を産業構造の変化から把握するものに、やはり周知の W. Hoffmann⁽³⁾ の分析の流れが存在する。Hoffmann は、産業を「資本財産業」と「消費財産業」の二部門に分割し、資本財産業の純生産額に対する消費財産業の純生産額の比率が工業化の発展段階に照応して次第に低下してゆくこと、すなわち、ホフマン比率の低下によって工業化の発展段階を定義しようとするものである。工業化の第一の段階ではホフマン比率が $5(H+1)$ と「消費財産業」の比重が圧倒的であるが第二段階 $2.5(H+1)$ 、第三段階 $(H+0.5)$ となり、第四段階では「資本財産業」の比重の方が大となるというものである。この Hoffmann の分類については塩野谷祐一氏⁽⁴⁾ の批判がある。塩野谷氏は、Hoffmann の分類が、事実上「軽工業」対「重工業」という分類になっていることを示し、かつ、別の基準による分類にもとづく実証結果から Hoffmann 比率の低下という傾向を批判的に検証し、その妥当性を否定した。

他にも、W. Leontief⁽⁵⁾ の産業連関分析による発展の型の検出がある。Leontief は、製造工業とその他の主要部門の間の取引は、投入産出表で表現してみると、経済が発展してくればくるほど他の発展した国の経済の内部構造に似たものになってくることを主張している。さらに「経済が大きくなればなるほど、また進歩すればするほど、経済の構造はますます完成した、はっきりしたものとなる」と主張している。この根拠を、近代技術の体系が共通であるということにもとめている。すなわち同じ「三角形」の投入産出表になるという主張である。

以上、第一の視角のものは、それぞれ分析の視角に差異が存在しても、共通して、経済発展の長期傾向を帰納

的に検証し、「法則」化しようとする点で類似のものとよびうる。したがって、特定の国の特殊性は、発展水準の高低に帰せられるものとなる。ただし Leontief は「国が小さければ小さいほど、そしてまた開発が遅れていればいるほど、外国貿易という手段によって自国の直接需要とは独立にその生産能力を開発し、生産と消費のギャップに橋わたしをすることが期待される」と述べ、発展とともに経済の規模が大きくなり完成するアメリカ合衆国や EC の例とともに、経済規模の小さな国、あるいは、外国貿易を不可欠とする国についても言及している。外国貿易を通して経済の規模を大きくし、完成に近づけていくという含意と理解できる。⁶⁾ この Leontief の主張の含意を考慮に入れて、すべての国の経済発展は同じような産業構造にいたるといふ主張と理解すれば、以上の長期発展の傾向法則を経済理論としてどのように基礎づけ体系化するかというのは、経済理論上の重要な課題であり、それが成功すれば各国の経済発展の将来の構造や、国際関係についての将来の構造に関しても意義ある指針となりうるものといえる。しかし、この産業構造の長期的発展の傾向法則は、経済理論として未だに独自に十分に組み込まれていないといえる。近視眼的行動が危険であり、人間社会の存続にとりきわめてリスクの大きいものがあることが、いくつかの局面で指摘されているが、長期的視野からの経済行動の在り方を考える上での基礎的前提が確立していないのが経済理論の現状といえよう。もっとも、長期的な経済発展の法則を確立することに対しては、人間社会の発展が予め定められた発展のコースを辿るといふ様なものが人間社会の歴史ではなく、人間の英知と行動により歴史は創造しうるものだという見地からの批判がある。⁷⁾ しかし、人間社会が存続を続けようとする限り、人間社会は不断の自然への働きかけ、自然のある水準での制御が絶対に必要な条件たることは否定しようもない。そして、人間による自然制御の能力は単調な発展を辿るのでなく、しばしば飛躍を必要とし

てきた。社会的分業関係をと結びながらの自然への働きかけの仕方が産業構造を根本において規定するものとすれば、自然制御能力の水準に究極的に規定されて産業構造が形成され、自然制御能力の水準の飛躍的上昇を必要とする時点で必ず大きな産業構造の転換を必要としたはずである。例えば、農業生産から工業生産への生産の比重が転換する時期は、アメリカでの独占形成期に照応している。⁽⁸⁾このように考えてくれば、産業構造の变革や発展の過程を理論化するうえでマルクス研究者の人間の自然制御能力の発展と所有関係ないし生産諸関係の相互の規定関係の理論的実証的研究であるような「生産様式」の発展に関する研究の諸業績を撰取することが重要な作業といえる。この超長期的考察の基礎の上に、資本制社会の発展の意義「資本制の歴史的使命」をあらためて解明することが必要となる。上述の諸分析は必ずしも、それが資本制に固有の発展傾向を導出しようとするのか、それとも一般的な発展傾向を導出しようとするのかが明別されていない。もし後者であれば一般的な発展法則の達成が資本制のもとでは何故に特殊な形態を帯びて達成されざるをえないかが解明されなければならぬ。この見地からして上述の諸分析の限界が明らかとなる。レオンチェフの主張のように、近代技術の体系という共通の一般的基础から投入係数構造が類似のものになる場合でも、資本制の特質や各国独占資本の特色から需要構造が規定されて、産業構造の特質としては資本制の特質さらには各国独占資本主義の特質に規定されたものとなる。

(1) C. Clark, "The Conditions of Economic Progress", 3rd ed., 1957 (大川一司他監訳『経済進歩の諸条件』上・下、勁草書房、一九五三、一九五五年) 産業分類の定義は同書第九章。

(2) 大川一司著『日本経済の構造』(『経済学全集』勁草書房、一九七四年)

- (3) W. Hoffmann, "The Growth of Industrial Economies" 1958. (長洲一二・富山和夫訳『近代産業発展段階論』日本評論社 一九六七年)
- (4) 塩野谷裕一「工業化の二部門パターン—ホフマン法則の批判」(『経済成長と産業構造』春秋社 一九六五年所収)
- 同、「工業発展の形態」(『日本の経済成長』篠原三代平・藤野正三郎編、日本経済新聞社 一九六七年所収)
- (5) W. Leontief "Input-Output Economics" 1966 (ch. 4) (新飯田宏訳『産業連関分析』岩波書店 一九六九年)
- (6) 尾崎巖氏の次の諸論稿参照
 - ① 「日本産業構造の分析—理論と実証」(季刊『現代経済』二九号、一九七七年二月)
 - ② 「発展の構造としての日本経済」(『経済評論』一九七七年五月)
 - ③ 「産業構造の転換と技術体系」(『東洋経済近代経済学シリーズ』三六号、一九七六年一月)
 - ④ 「先進国間の貿易と日本経済」(『経済セミナー』増刊号『これからの日本経済』所収、一九七一年一月)
- (7) 例えは、P. A. Samuelson, "Marxian Economics as Economics" A. E. R. vol. LVII, No. 2 (May 1967) pp. 616-23 この点の批判については拙稿「Samuelson の Marx 批判について」(『立命館経済学』第二四巻第一号、一九七五年四月)
- (8) 拙稿「独占資本主義分析試論」(『立命館経済学』第二三巻第三号、一九七四年八月)

三 産業構造の短期的分析

第一の長期的ないし超長期的視野からのものと比較すると短期的視野からの分析が第二の型のものである。この第二の型に属する短期的な分析に属するものは多いが、何らかの産業構造政策をもつものであり、わが国の通産省の「産業構造審議会」の「産業構造の長期ビジョン」⁽¹⁾から、個別産業分析の視角から市場機構にのせることが困難であるような部門を公共財部門として取り扱うなどに関した産業政策を提示するものまでが含まれる。

「産業構造の長期ビジョン」に代表される分析の特徴をみると、現実の一国の産業構造の現状を分析し、それが内外の環境の変化によって変革を迫まられているとの認識のもとに、あるべき産業構造の姿を提示し、その実現の方策を示そうというものである。すなわち、資源・エネルギー、用地・用水、環境問題などの制約条件が厳しくなり、顕在化したことから、日本の従来の「高度成長期」の民間設備投資主導、輸出主導型の経済成長に対応する現存の産業構造が変化を余儀なくされるに到り、どのように変革して行かねばならぬかを探るといふものである。この新しい産業構造のビジョンの基礎として、先の「高度成長型」に代替して、「生活・社会福祉重視、国際協調型」の成長パターンを描き、省資源、省エネルギー、知識集約型の産業構造を探るといふものである。具体例としては、今後ウエイトの増大する産業として、機械、住宅、ファッション重視のアップレル、ファイネケミカル、各種サービス産業などを想定し、またウエイトを下げるものとして、鉱業、非鉄金属製錬、鉄鋼、平電炉、石油化学、化学肥料、繊維、雑貨等が挙げられている。このタイプの分析に関して若干のコメントを付しておく、と、まず、この「産業構造審議会」の報告では、事実上、「高度成長」が民間設備投資主導であり、国民生活軽視の転倒した経済のメカニズムが作用したものであることを承認している。したがって、これを国民の福祉・生活の充実に転換させることをビジョンとして描かざるをえないことになっている。そこで、問題は、そのための手段・条件についてどの程度に検討されているかというところにある。この点について「長期ビジョン」では「今後の産業構造の変動は安定的経済成長の下ではかなり大きなものと予想される。そしてそれは基本的には市場機構を通じて達成されていくであろう」としている。この点では政府の「新経済社会七カ年計画」でも同様である。「長期ビジョン」では政府の政策的措置の必要性に関して次のように考えている。「市場機構のみに委ね

ては全体としての最適解が得られない場合や構造変動による摩擦が極めて大きくなるような場合には産業構造変革のための政府による政策措置が必要になってくる」⁽²⁾として具体例を挙げている。①特定の産業分野の育成策②国際協調に即した産業構造形成のための産業調整策、③省資源・省エネルギー促進のための総合的なエネルギー対策、④技術集約化について、特に大型技術、重要技術の開発やこれらを体化した先導産業の離陸・発展のための諸般の政策、⑤立地・環境問題との関係での諸種の規制、誘導策、工業再配置計画、などである。基本的には市場機構に委ねながら、政府が上述のような諸政策をとる方式を「計画的市場経済方式」とよんでいる。⁽³⁾この「計画的市場経済方式」という点で経済理論としては注目すべき重要な論点が存在している。すなわち「計画的市場経済方式」を必然化させる資本制の新しい事態があるという点である。この資本制の新しい事態を経済理論がどう取り扱うかという課題である。では、その新しい事態とは何を指すのかというと、政府の経済政策の戦略的課題として「産業構造の変革」が位置するようになったことである。産業構造を特定の方向へ規制・誘導等の諸政策で変革しようという事態は、これまでには、戦時下の国独資体制のもとで実際に行なわれてきた。また、第二次大戦後の我が国政府の経済政策は、単なるケインズの財政・金融政策による有効需要の水準をひき上げる目的のみではなく、従って独占体の生産物の市場創出という側面からのみではなく、明白に特定の産業構造を志向してのものであった。⁽⁴⁾この事は、資本制の競争機構を賛美する新古典派的経済理論としては理論体系のなかに組みこまれてこなかった産業構造政策を、現実には政府が経済政策の大目的に据えていたことを意味する。あるいは、日本資本主義は生まれながらにして、国家の経済過程への介入が決定的な役割を果たしていたといえるし、その国家の政策により、産業構造が形成されてきた歴史をもつといえる。にもかかわらず、われわれが新しい事

態として政府の経済政策の戦略的目標に「産業構造の改革」が位置するようになったことをなぜことさらとりあげるのかが問題となる。従来のが国の政府の産業構造政策推進の動機は一貫して、日本資本主義の後進性に規定されてきたものである。すなわち、欧米の先進資本主義諸国との競争場裡において我國の独占資本の競争力を強化することが一貫した課題であった。これが「国益」の名のもとに推進されてきた産業構造政策であった。第二次大戦後の「重化学工業化」のための諸政策も、欧米資本主義国へのキャッチ・アップ動機が、我國を占領したアメリカの「国益」とも合致して、アメリカへの政治的、経済的従属下で推進されたものであった。

産業構造を対外関係に規定されて調整ないし変革するという課題は、第二次大戦後のE C諸国でも、対米関係及び対E C内諸国間の関係から発生し政策化された経験がある。しかし、これも基調はE Cの対米関係での後進性にあり、E C内部の問題は別の規角から検討されるべきものと考ええる。

したがって、我國の産業構造政策を後進資本主義国の特殊な事態と見ることを許容するものであったといえる。欧米とくにアメリカ資本主義というキャッチ・アップすべき具体的目標なり、戦後の対米関係という大枠が与えられたもとの重化学工業化政策であった。この重化学工業化政策は、基礎的産業部門の生産に関する意思決定権の独占資本への集中化の過程でもあったが、キャッチ・アップ目標が「国民的合意」の姿態をとりうるものでもあり、これが政府の産業構造政策を「正当化」しうるものとなっていた。この重化学工業化、すなわち、独占資本の強蓄積の結果として基礎的産業部門の生産力は巨大なものとなり、強蓄積推進は重化学工業化のための内需を充足し、かつその上に大量の輸出市場を生産物の捌口として確保せざるをえない水準に達した。このことを「産業連関表」の一九七〇年数値の輸出の生産誘発依存度でみておく。ここで生産誘発依

存度とは、項目別の最終需要一単位あたり直接・間接の生産誘発額を合計し、その輸出項目のシェアである。それは、天然繊維紡績二三・四％、化学繊維紡績二六・四％、ゴム製品二九・九％、基礎化学薬品二七・三％、化学繊維原料三五・五％、石炭製品二五・八％、銑鉄・粗鋼三〇・三％、鉄鋼一次製品二九・〇％、非鉄金属一次製品二五・五％、一般機械一四・七％、電気機械一八・九％、輸送機械二三・七％、精密機械二八・九％、その他製造品一八・八％等となっている。したがって重化学工業諸部門では基礎部門の設備投資主導というI部門II生産部門の内部取引により、キャッチ・アップ目標を達成しただけでなく、海外市場の需要に依存しなければ、巨大な生産能力を稼働させなくなるに到った。この結果、対外市場摩擦は激化し欧米諸国から「秩序ある輸出」を求められる状況が生じた。

このように基礎的産業部門の巨大な生産力水準達成と同時に上述のような供給条件の諸制約がきわめて厳しいものとして前面にたちあられるにいたった。エネルギー、資源、用地、用水、環境等の制約は、供給条件の制約であり、需要側の制約ではない。すなわち、市場問題とともに、供給制約の問題が生産力の高水準の結果として発生した。この結果、内需の規定因たる設備投資の停滞が発生し、需要構造の変化を惹起させるにいたった。

産業構造の変革という現代の課題は、日本資本主義にとっては、キャッチ・アップ目標の達成、同時に供給諸制約という経路から発生し、欧米資本主義諸国ではエネルギー制約から発生しているといえる。したがって、日本資本主義の後進性による産業構造の重化学工業化が主課題として政府の政策的戦略的位置を占めるのと問題の状況が質的に異なるものといえよう。産業構造の変革が発達した資本主義諸国の現時点での共通の戦略的課題となる状況は、欧米資本主義諸国から日本資本主義の重化学工業化の過程での政府の産業政策が注目されだしたこ

とも示されている。

通産省の「産業構造の長期ビジョン」は、キャッチ・アップ目標の消滅という状況と供給の諸制約の壁に阻まれて、実現すべき新たな産業構造を探ることで、独占資本の生産に関する決定権の掌握の維持・強化を目指すための「国民的合意」形成の方途を探るというものである。この「国民的合意」の大目標に、「生活、社会福祉重視、国際協調」をかかげざるを得なくなってきたところに、「産業構造変革」が政府の経済政策の戦略的位置を占めるという現代の状況の事態の新しいさがある。供給の諸制約という壁の前では、各産業部門を支配する独占資本の個別的利潤の動機基準にもとづく無政府の行動と価格機構にのせた従来由国家による財政・金融政策のみでは、一国の再生産が保障されなくなってきた。これが市場機構に委ねては最適解がえられなくなるということの真の事態であり、国家が各独占資本間の利害を供給制約（例えば、石油輸入量、電力、用地、用水）という大枠のもとで調整し、供給制約克服型の技術開発に国家資金を投入し、個別独占資本の超過利潤を求めるとの技術開発を超える国家主導の技術開発を不可欠のものとするに到り、投資・生産を規制せざるをえなくさせる新しい事態である。また、この電力、用地、用水、環境等は、いわゆる「公共財」に他ならぬもので、これを独占資本の利潤動機に従って市場機構の価格メカニズムに委ねて解決することは不可能であり、それを放置すれば独占資本の存在自体を脅かすものになりかねない。同時に、これらの供給条件は国民生活にとり不可欠の条件を形成するものとして生活の諸条件でもある。この生命の再生産にとり不可欠の条件をなす諸要素を、独占資本家階級の利潤動機に従属させて処理することは利害対立を著しく激化させ、独占資本の存在を脅かすものとなりうる。このことが、「生活、社会福祉重視」をかかげる理由となり、そのことで「国民的合意」形成を企てようと

するものである。供給制約の緩和を企て、また輸出市場の安定した確保の必要性からして、「国際協調型」の産業構造ということが課題となる。⁽⁶⁾ これらのことを考慮すると、「計画的市場経済方式」の必然性とその本質を理解することが可能となる。「計画的市場経済方式」は国家独占資本主義のもとで資本主義的商品生産形態の最大限の活用と国家による介入・調整のチャネルを通しての生産の全面的社会化が一層進展することを追求するものである。この「計画的市場経済方式」に対置されるものは、それらの手段および、実現すべき具体的目標において根本的に利害の対立する、「経済の民主的改革」⁽⁷⁾である。これらの両者が目標とする産業構造やその規定要因には、共通する側面とともに決定的な質的差異が存在するものとなる。以上、産業構造分析の第二の視角を検討した。この検討結果からすれば、一般均衡理論を根拠とした、政府の市場機構への本質的介入を拒否し個別資本個別産業の有効競争条件を政策で形成すれば事足りとする「産業組織論」的アプローチの限界は明白である。⁽⁸⁾

短期的視野からの産業構造分析は、その目的として、何らかの基準にもとづく「最適産業構造」形成があげられる場合でも、あるいは政策提言をとまなわぬ現状分析の場合でも第一の分析視角で見た長期傾向的分析視角を抜きに考えることはできないといえよう。この意味で、第一と第二の分析視角は相補的なものでなければならぬ。しかし、この点に関する限りで、経済理論としては未開拓の分野に属するといえよう。この「産業構造理論」に関して、「産業構造理論は応用倫理学」⁽⁹⁾であるという立場がある。これは、人間生活の真のニーズを充足するという見地から産業構造を考えて「多元的ニーズ充足型知識産業社会」の人間に関する研究の重要性を指摘するものである。人間に関する研究のために諸科学が融合すべきことは、同意できるが、人間と自然の関係を抜きにした人間に関する研究は十分でないとするれば、人間による自然への働きかけの特質に関する分析やその発展

法則を解明する必要があり、われわれのいう第一視角の分析が重要になり、第二視角で検討した供給に関する経済理論の必要性も欠落させえないのであるから、ニーズの分析という視角からのみでは不十分である。

- (1) 『産業構造の長期ビジョン』昭和四九年版、昭和五三年版（「産業構造審議会」）
- (2) 前注、昭和五三年版二一九頁。
- (3) 『産業構造の長期ビジョン』（昭和四九年版）
- (4) この我国の産業構造政策については、例えば、上野裕也『日本の経済制度—経済法規・行政とその効果に関する研究』参照。従来の通産省の産業政策の方式はすべて「計画的市場経済方式」であったとの見解がのべられている。同書一頁。しかし本書では独占資本間及び国家官僚と独占資本家との利害対立とその調整、妥協という見地からの分析はない。
- (5) 『昭和三五—四〇—四五年接続産業連関表』通産省他、一九七五年。
- (6) 一国の産業構造を国際的工業配置の視野から検討したものに藤井隆『国際的産業再配置論』（東洋経済新報社、一九七五年）がある。また、「産業構造の国際化」を強調するものとして篠原三代平『産業構造論』（筑摩書房一九七六年、経済学全集第二版）がある。
- (7) 経済の民主的改革の一例として『日本経済への提言』（日本共産党、一九七七年）がある。
- (8) たとえば、今井、宇沢、小宮、根岸、村上『価格理論Ⅲ』（岩波書店）『現代経済学 三』（一九七二年）、今井賢一『現代産業組織論』（岩波書店、一九七六年）。政府の経済過程への介入の必然性は、より全面的に検討されるべきであるが、新古典派の立場からでも、より積極的なことが主張されてゐる。J. E. Mead 『The Intelligent Radicals Guide To Economic Policy, —The Mixed Economy—』George Allen & Unwin Ltd, 1975. 邦訳『理性的急進主義者の統計政策』渡部経彦訳、岩波書店、一九七七年。
- (9) 並木信義『日本文化の経済学』ダイヤモンド社、一九七九年、同『模倣拒絶の時代』東洋経済新報社、一九七八年。

四 産業構造の国際的分析

産業構造分析の長期的視野と短期的視野という二つの型について検討した際にも若干言及したように、自立・発展した産業構造が一国の範囲を超えて形成されるものとする見解や、視角が存在する。これを産業構造分析の第三の型ないし視角であるという見地から吟味する。第一の型に分類したW・レオンティエフの分析視野は産業構造の国際化ということについて、EC諸国や発展の遅れた国々が貿易を不可欠とするという分析例に示されるように、重視している。この根拠はすでにふれたように近代技術の体系は経済規模の拡大を必然化するといふものである。この「経済規模」には、個別産業の規模の経済性という視点からのみでなく、発達した技術の体系に規定された物的財貨の再生産の規模がある空間的拡大を要請するという視点が同われる。たしかに、基礎部門である鉄鋼業を事例にとれば、この産業の規模の経済性に関する指摘は多くなされている。スケール・メリットを追求すれば、それは供給諸条件からしても市場の条件からしてもある水準の経済規模をもつ空間的範囲が要請されることは明白であろう。これが資本主義的民族国家ないし国家主権の及ぶ空間的範囲としての一国の範囲に収束する必然性は何ら存在しない。天然資源の賦存の地域的分散や、規模の経済性の追求が結果する巨大な生産能力から捌きだされる生産物の市場の規模を考えればよい。鉄鋼、化学などの大規模大量生産型の基礎諸部門の状況を考慮すれば、レオンティエフが言う国際化の視点は重要である。このレオンティエフ命題を最近の事実で再検証しようとするものが尾崎巖氏の諸論稿である。尾崎氏はECが一つの広域経済圏を形成しておりEC域内の貿易に関しては産業別特化傾向が観察されず、産業内特化という現象が観察されECが単一の経済圏として

自給化傾向を高め発展した経済体系という点で完成度を高めたとする立場である。そして、この広域経済圏としてのEC対アメリカ合衆国という先進経済圏間の貿易構造の観察からは、消費財とりわけ耐久消費財の貿易が比重を高め、生産財とりわけ資本財貿易という点では反発し合う関係にあることを主張する。また両経済圏の域外貿易に関しての観察事実としては、生産財輸出の拡大、とりわけ資本財輸出の急速な拡大と、反面での輸入における中間財貿易の相対的低下及び資本財輸入比率の低い上昇率を指摘している。したがって先進経済圏相互間では互に保護主義的傾向を生じることの根拠に産業構造の類似性をあげている。また広域経済圏の輸出は、生産財輸出とくに資本財輸出にウエイトがかかり、これは相手国の産業構造を変えるので開発途上国へ向かう傾向があると指摘する。尾崎氏の実証結果は、日本の産業構造に関して、未だ完成した産業構造には到達しておらず、基礎中間財部門の比重が不均等に高く、対外貿易にもその特徴が表われていることを指摘する。資本財とくに機械産業の比重が先進経済圏との比較で低く、大量生産型技術に依存する点で完成度は中位だと見る。したがって、日本の場合の産業構造の将来に関しては、先進型技術による産業部門の比重を増大させる方向が求められることを提起し、一国では自給化を図ることが資源稀少国として不可能であるから、またECのような広域経済圏を形成しうる条件も存在しないとすれば、一国を単位とする国際貿易拡大を志向せざるを得ないと考える。その場合やはり、EC、アメリカ合衆国と同様、先進経済圏との貿易は消費財とくに耐久消費財を中心とする水平分業を、対後発国貿易においては基礎中間財や資本財を含めた生産財貿易の拡大を志向する以外にないという。

すなわち、先進経済圏の産業構造の類似性は、先進経済圏相互貿易での生産財貿易は摩擦を生じさせずには進まないこと、生産財に強い比較優位をもつ先進経済圏は、それが相手国の産業構造を変える資本財輸出や、相

手国との補完性を生じさせる基礎中間財輸出の仕向先としては、それらを必要とする低開発諸国以外にないという展望である。実際に我国の鉄鋼、化学といった基礎部門では、それらの製品の対資源産出国や産油国向けの輸出の志向と共にプラント輸出が増大する事実がある。しかし、これには多くの困難が付随している。いわゆる中進国の追い上げとよばれる事態、あるいはブーメラン効果とよばれる事態がある。さらに、対象国の政治的不安定や累積債務の問題がある。これらの事情は、順調な対後発諸国との貿易関係が容易にすすみうるものではないことを示すものであり、さらに、対象地域でのアメリカ合衆国、ECとの競合関係が存在する。これらの困難を惹起し加速させるものは先進経済圏のこれら地域への帝国主義的進出の形態にあることが重要な要因としてあげうる。

日本の通産省の対アジア経済政策が「資源の安定的体系的確保」を国策として打ち出している状況に対して、「資源の確保に軍備さえ使いかねない勢いである」と警告し、それが「大東亜共栄圏のかくされた目的」と同じであると批判し、アジア諸国との真の共存共栄が日本の産業構造政策を考える上で不可欠だとする立場からの研究がある。⁽²⁾藤井隆氏の研究は、尾崎氏と同様日本の産業構造の将来を考える際に後発諸国の工業化を重視するという点で共通であり、その際日本の産業機械部門を重視する点も共通であるが、尾崎氏が輸出志向型であるのに対し、国際的に工業の再配置を考えるとという点で異なる。藤井氏は製造工業部門を材料産業、加工産業、組立産業の三部門分割を採用する。この三部門分割の意義は、人間社会の歴史発展の傾向として農業生産力段階、工業生産力段階、脱工業化と短絡的に考えるのではなく、工業化過程を「資本」生産力段階から情報、知識の生産力段階への二段階に分類する視角からのものである。すなわち材料産業部門には、窯業土石、繊維工業、化学工業、

石油石炭製品、鉄鋼業、非鉄工業等があり、加工部門には、食料品製造繊維工業、衣服等製造加工、木製品加工、家具装備製造、パルプ紙加工、出版印刷、ゴム製品加工、皮革製品加工、金属製品等があり、さらに、組立部門には、機械製造、電気機械器具、精密機械器具がある。この材料―加工―組立という序列の上昇は、付加価値生産性の高度化、および省資源、省エネルギー、省空間の視角からなされた分類である。藤井氏の工業の国際的配置の構想は、アジア諸国への材料産業の「移植」が中心である。この材料産業を当該国の工業化の内需として使用するだけでなく、内需そのものが低水準にとどまる状況が一定期間持続するので、日本が材料材の大量・安定需要を保証する必要があることから日本がこれを輸入し、加工し組立てるという構想である。さらにアジアの低開発諸国及び中間加工国での内需促進のために各拠点での集積をはかり諸国間での材料産業の水平的分業を実現しようとする。この構想の特色は、広域経済圏構想にあり、工業化をアジア地域レベルで実現するために日本が高度組立部門で積極的役割を担うという点にある。したがって、日本の工業を高度加工型段階へとさらに一段階推進させようとする点にある。供給諸制約を克服し、かつ成長を可能にすることで生活・社会福祉重視型を実現しようとする点にある。藤井氏の提言は、文字どおりアジア諸国家間の共存共栄構想であるという点でその実現のためには多くの条件を必要とする。この実現のためには独占資本の利潤動機に委ねることでは決して不可能であり、一国内部での国民の合意が真に必要であるがそれをどのようにして達成するか、また材料部門を支配する現存の独占資本をどのように規制し、誘導するかが重大な問題であり、その様な経済政策を採用しうる政府の実現が絶対的な必要条件である。さらに、アジア諸国間との合意形成をどう実現するかも、日本の国民的合意形成がやはり大きな前提条件となる。これらは政治的諸条件である。なお、この材料産業のアジア諸国での水平

分業の構想は、「公害産業の輸出」という批判が出るものであるが、日本の公害防止技術の水準は高いものであり、問題は防止コストを含めた価格で日本等が大量の需要保証を供与しうるかにあり、これも独占資本の他民族搾取の利潤追求動機とは抵触するものである。

以上、国際的視野から産業構造を分析する型の議論を検討した。アジアの「低開発諸国」を含む世界の非工業化段階の諸地域を分析の視野に入れるならば、第一の分析タイプで先進資本主義諸国の現状分析から、しばしば主張される「脱工業化」論の限界・一面性が明らかとなる。第一・第二の分析タイプの時間的視野の長短と共に、地域的拡がりをどこまで考えて産業構造を考えるのかの視野が必要である。

(1) 本稿前出二の注(6)の尾崎巖氏の諸論稿。とりわけ『発展の構造としての日本経済』前出参照。

(2) 前出三の注(6)の藤井隆『国際的産業再配置論』。

五 産業構造の変革と資本制

現代資本主義が直面する困難な課題に産業構造の変革がある。国家独占資本主義の段階では、恐慌を回避する手段として管理通貨制を基礎とする国家の有効需要創出策が不可避となった。その結果、旧技術、旧産業の資本破壊は意識的、政策的スクラップ政策として進められる形態が重要になった。資本制の生産関係の維持にとって許容しうる程度のスクラップ化は市場機構に委ねうるが、それが広範囲の社会的諸影響を及ぼす場合には、産業調整策が必要となる。ところが、資本制が現代において直面する産業構造の変革という課題の遂行は基礎的産業部門にかかわるものであり、産業調整策程度ではすまないものである。⁽¹⁾ 鉄鋼部門の場合には需要側面から欧米の

資本主義諸国との貿易摩擦の要因も存在するが、鉄鋼の世界的需要の見通しでは楽観的なものを示しながらも、供給制約の側面から設備投資の促進が極めて困難になっている。すなわち、有効需要の創出策による課題だけでは、供給制約条件を根本から解消しえない事態である。供給制約は基礎的産業部門それ自体の資本蓄積を困難にさせた。用地、用水、石油等の厳しい制約は、資本蓄積の進展の結果として生産力水準の高度化の条件のもとで発生した。設備投資の減退は需要構造の変化を誘発させ、供給制約条件とともに産業構造の変革を促進するものとなる。資本制のもとで、独占資本の支配を規制することが可能でない限り、労働者階級の実質賃金率を引き上げ消費財需要水準を引き上げて、生産財部門との不均衡を解消させることは不可能である。独占資本を強制して旧来の独占利潤に比して低利潤での操業を維持させる条件が存在しないならば、事態はどのようになるか。供給制約の克服や市場を求めての帝国主義的進出とそのため軍備調達が必要となる。このためには、新たな産業部門の確立が求められるが、それが軍需関連の高度先端産業とよばれるものである。日本独占資本にとり依然として欧米とくにアメリカ独占資本へのキャッチ・アップすべき対象が残されており、これが「高度先端産業部門」である。この高度先端産業部門の確立、在来部門の国内生産の比重低下が独占資本の志向する産業構造の変革の方向である。この場合、日本の対米関係の現状からして日本の独占資本による自前の高度先端産業部門の確立には困難が伴い対米従属型のものとなるであろう。この産業構造変革の独占資本の途は、国家独占資本主義のもとでの生産の全面的社会化を一段と高い水準に引き上げることなく達成しえない。このための独占資本本位の国民的統合を達成することが不可欠の要件となる。このために産業構造を、総合的安全保障の見地から論じる型のものがある。食糧自給率の問題や、エネルギー備蓄計画、代替エネルギー開発政策高度生産部門の確立政策やそれ

らのための国家的技術開発政策は一般的には、一国の総合安全保障の見地からも論じうるが、生産関係視角の欠落は独占資本型の産業構造変革を許容しうる陥穽をもつといえよう。

これらに対置しうる産業構造変革の方途は国民経済の自立と先進諸国のみならず資源産出国、アジア諸国との真の共存共栄を実現する視野から構想されるものとなる。この意味で産業構造の国際化の視角と一国の自立した産業構造の樹立という視角の複眼的考察が必要である。この独占資本型産業構造の国際化と国民本位型産業構造の国際化の実証的・計量的研究は重要な課題である。

(1) 産業調整策については前出の新野論文参照。石油ショック後の鉄鋼部門におけるスクラップ政策の困難な事例としては、新日鉄の釜石がある。

六 小 括

本稿は、産業構造の変化の実証的分析や政策的提言をなすために必要な基礎的作業として産業構造を研究する際の方法論的吟味にすぎない。以上で検討した三つの型の産業構造分析の吟味の結果を小括しておく。

(1) 産業構造とは何か。一国ないし、広域経済圏として把握しうる空間的範囲を対象にして産業構造を研究する場合に一体、産業構造とはどう定義しうるものか、さらにアウトプットで測るのか就業者構成比で測るのかという問題がある。あるいは、もつと一般的にそもそも如何なる基準で産業を分類するの⁽¹⁾かとしあたっての我々の解答を以上の検討結果から次のように提示しておく。どのような分類基準で産業を分類するかは、その理論目的に依存するものであり、一般的基準は求めうるものではない。アウトプットと就業者構成比

は賃金価格体系や技術条件をとおして関連づけうるものである。長期的傾向的發展の法則を經濟的に確定しようとする場合でも諸産業を分類する視角は多様でありうる。採取産業、製造工業、サービス業なども一つの視角であり、消費財・資本財（生産財）基準もありうる。また、エネルギー、用地・用水、環境保全といった諸制約の束縛のもとで、特定の政策目的に照らして最適な産業編成を実現するといった場合でも、製造工業を材料産業、加工産業、組立産業といった大きな三分類基準が有意義であることが言える。さらには同じ場合でも政策手段の内容によっては、より一般的に各企業のアウトプットを機能別や、生産過程、消費過程での要因別に分類することも可能であり、適切でありうる。したがって、一国の産業構造の特質把握や政策提言という目的の場合でも抽象次元に依存して産業分類基準を設定することが可能である。しかし我々は、一国的ないし広域經濟圏の再生産の特質を規定し方向づける限りでの産業構造を問題とすることが、よりミクロ的産業論ないし産業構造論研究の基礎として必要だと考える。その意味で消費財・生産財の二大部門視点、及び生産財部門内の基礎諸部門やそれらの部門間の連関の特質を分析する型の産業構造分析研究が重要な意義を有するものといえよう。すなわち狹義の「再生産論的視角」は必須のものといえる。しかし、上述の「民主的經濟改革」のための政策課題という見地からすれば「再生産論的視角」からのみでは抽象レベルが高く、具体的分析のためにはより細分類基準で生産財、消費財兩部門を分割することが必要となる。

産業構造の問題を「民主的經濟改革」の見地から研究しようという短期的分析視角の場合でも、一国内の政治的状況のみならず各国間の政治的諸關係に規定されて産業構造を編成することが要請され、その意味からも広域的視角は不可欠のものとなる。これらの諸要因が産業構造を規定するものとして重要である。したがって、一

の技術構造、需要構造が産業構造の規定要因であるという場合にも国際的視角は入り込むことになる。

(2) 産業分類の基礎視角の拡充について。

産業分類基準が理論目的と相対的な関係にあることをみたが、それでは一般的なことは何も主張できぬものかという問題が生じる。

その点に解答を与えうる産業構造分析視角は我々がみた第一の型の長期的、傾向的法則発見の視角である。短期的政策的視角からのみでは場当りであり、一度政策的に形成された産業構造にもとづく経済的諸活動は現代の生産力水準のもとでは、変革が著しく広範囲の社会的諸影響を伴うものとならざるをえない。また、現代の生産力水準のもとでの生産諸活動は、とくに電力生産、エネルギー生産、鉄鋼生産、石油化学製品生産などの例にみられるように基礎的諸生産部門においては、自然そのものに対する影響、すなわち自然変化力が空間的にも、時間的にも著しく大きなものとなり、それらの諸結果は容易に修復しえない非可逆的な性格を有するものとなっている。⁽³⁾この点から、短期的な産業構造を考える際に近視眼的に陥ってはならぬことが要請されるのである。この長期的傾向的見地からは、人間社会の生産に関する理解の深化が引きだしうる。生産を人間による自然への働きかけとみると、自然を一体のものとして把握する見地のみでなく、生物的・自然と非生物的・自然に二分してとらえることが現代の生産力水準からして必要になってきている。農業問題は産業構造を論じるうえで基礎的に重要な一部門であり、一国の食糧自給を考えることから重要視される。たとえば、わが国の畜産部門に関する議論などである。さらには林業問題、漁業問題などを考慮に入れると、人間の生産活動のうち生物的・自然に働きかける産業部門は、従来のコーリン・クラーク式に就業者構成比が減少することが長期的・経験的法則であるとし

て簡単に片づけうるものではないといえる。さらに、石油資源をはじめとする鉱物資源の問題も、人間の生産活動のうち非生物的自然への直接的・一次的働きかけの活動として把握し、その見地から問題を一般的に深めることが重要である。したがって、これらの二大部門を区別して把握することが必要である。

さらに、直接的に自然に働きかける部門以外に、いわば第二次的に人間の第一次的諸活動の結果としての自然に働きかける大部門が存在する。これは工業諸部門である。また人間が人間に働きかける活動が存在する。これは、いわゆるサービス部門に入れられるものであるが、人間の自然への働きかけ及びその関連諸活動はサービス部門すなわち従来の不生産的部門という把握では不十分である。人間の自然、人体への働きかけとそれに関連する諸活動も生産活動として把握しうるものである。これは工業部門では勿論ないので独立した部門とみなしうる。さらには、その他の自然には働きかけない、いわゆるサービス部門という不生産的部門が広範に存在する。

以上の各部門の生産活動の遂行のため、そしてまた、その準備段階で不可欠に必要なものが情報処理活動である。この情報処理活動もそれぞれの部門のなかに組み込まれるものであるが、独立した重要な意義をもつという見地から、情報処理部門を独立した部門と見なすこともできる。以上、生産を人間による自然への働きかけと把握する見地からの基礎的な産業の分類視角をみた。これはきわめて暫定的なものであるが、産業分類の視角として十分検討すべきものといえる。

- (1) 産業分類基準を多面的視角から検討したものに、富山和夫『現代産業論の構造』(新評論、一九七八年)がある。
- (2) 例えば、山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」(『竜谷大学社会科学研究年報』第三号、一九七二年所収)
- (3) このように現代生産力水準をとらえる視角は、例えば、置塩信雄「現代における生産力と生産関係」(『神戸大学経済学研究』年報二一、一九七四年)がある。